

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 金氏 顯 (かねうじ あきら)
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	<p>1. 第5次エネルギー基本計画では再生可能エネルギーの位置付けを原子力などの他のエネルギーよりも一段と重要な電源に位置付けている点が際立っているが、時期尚早である。</p> <p>(理由) 再生可能エネルギーとしては太陽光発電と風力発電を主体としている。重要電源に必須の条件は供給の安定性、経済性、環境性などであるが、再エネは現状は安定性と経済性に著しく欠けるために、火力発電や揚水発電の助けを借り供給し、また固定価格買取制度と言う優遇措置に依存しなければならない。これらを克服するには蓄電池の価格を1/100~1/1000にしなければならず、そのような革新的なイノベーションの見通しは全くない。また経済性については海外に比べ2倍以上高く、早期にFIT制度を廃止し、自由競争による価格低減が必要である。</p> <p>2. 原子力の2030年比率を20~22%としているが、その達成のためには新增設が不可欠である。</p> <p>(理由) BWR再稼働遅れ、40年運転制限規制、廃炉続出により、再稼働だけでは2030年には高々10%程度であり、建設中3基の建設再開はもちろん、計画中であったプラントの建設認可、着工が必須である。また新增設は技術エネルギーと言われる原子力の技術伝承のために必要であり、またすそ野が極めて広い原子力産業界の発展につながり、経済再生の大きな柱になりうる。一方、全ての輸出案件が暗礁に乗り上げつつあり、国内での建設は必須である。</p> <p>3. 「原発依存度については・・・・可能な限り低減させる」という文言はどの時点から低減するのか、どれだけ低減するのか、が全く不透明であり、「計画」として相応しくないので、抹消すべきである。</p> <p>(理由) そもそも“重要なベースロード電源”と位置付けていながら”依存度を低減“するということは論理的に矛盾している。またなぜ依存度を低減しなければな</p>

らないのかその理由も明確ではない。福島事故の前との比較ならば当時約 30%あったので、20～22%でも十分に低減していると言える。

4. 原子力を将来とも“重要なベースロード電源”とするにはいずれ新增設を推進しなければならないが、電力自由化政策の中で電力事業者に対する優遇措置として、原子力電気の優遇買い取り制度（英米に習い）や債務保証措置などの制度設計が必要である。

（理由）これまでは原子力発電は“国策民営”の旗印の下に総原価制度により円滑に設備投資がなされて約 60 基の原子力発電が建設されてきた。電力自由化により総括原価制度は廃止されて電力事業者だけでは設備投資が非常に困難になる。

以上